

# 平成 25 年第 27 回経済財政諮問会議議事要旨

---

## (開催要領)

1. 開催日時：平成 25 年 12 月 24 日（火） 11:06～12:08
2. 場 所：官邸 2 階小ホール
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	新 藤 義 孝	総務大臣
同	茂 木 敏 充	経済産業大臣
同	黒 田 東 彦	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小 林 喜 光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
同	佐々木 則 夫	株式会社東芝取締役副会長
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
	西 村 康 稔	内閣府副大臣

## (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 短期・中長期の経済財政運営について
  - (2) アベノミクスを中長期的発展につなげるために
3. 閉 会

## (説明資料)

- 資料 1 平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（ポイント）（内閣府）
- 資料 2 経済の好循環実現に向けた政労使の取組について（平成25年12月20日「経済の好循環実現に向けた政労使会議（第5回）」資料）
- 資料 3 平成26年度予算案について（麻生議員提出資料）
- 資料 4 短期・中長期の経済財政展望の充実に向けて（有識者議員提出資料）
- 資料 5 アベノミクスを中長期的発展につなげるために（有識者議員提出資料）
- 資料 6 参考資料（中長期的な発展につながる構造）（内閣府）

## (配布資料)

- 平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 25 年 12 月 21 日閣議了解）

---

## (概要)

- 短期・中長期の経済財政運営について  
（菅議員） ただいまから、平成25年第27回経済財政諮問会議を開催する。

本日も私が進行役を務める。

12月21日に、「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議了解された。また、本日は、平成26年度予算案を閣議決定した。これらを踏まえつつ、短期・中長期の経済財政運営について御議論いただきたい。まず、来年度の政府経済見通しと、12月20日の政労使会議の取りまとめについて、西村内閣府副大臣より御説明をお願いする。

(西村内閣府副大臣) 12月21日に閣議了解された「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について、御報告する。資料1、1枚目の左に主要計数をまとめているが、右の実質GDP成長率と寄与度のグラフも御参照いただければと思う。

まず、平成25年度の我が国経済については、「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から景気回復の動きが広がっており、GDP成長率は実質で2.6%程度、名目で2.5%程度と見込んでいる。

次に、平成26年度の我が国経済については、GDP成長率は実質で1.4%程度、名目で3.3%程度と見込んでいる。消費税率引上げに伴う反動減があるが、これを緩和し、経済を成長軌道に早期に復帰させるため、経済対策を含む「経済政策パッケージ」を着実に実行していくことにしている。この結果、年度を通して見れば、前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えている。実質GDP成長率は、平成26年度に伸びが鈍化する姿になっているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減を除くと、両年度とも2%程度で成長する姿となる。

2枚目は、物価関係のグラフである。

まず、平成25年度については、消費者物価上昇率が5年ぶりにプラスに転じ、0.7%程度の上昇と見込んでいる。

次に、平成26年度においては、消費税率引上げの影響を除くと、消費者物価上昇率は1.2%程度、GDPデフレーター変化率は0.5%程度と見込んでおり、デフレ脱却に向け着実に進展すると考えている。

以上が政府経済見通しのポイントである。政府としては、「日本再興戦略」の実行の加速・強化、「好循環実現のための経済対策」を含む「経済政策パッケージ」の着実な実行により、デフレ脱却・経済再生を確かなものとし、経済の好循環の実現に向けて全力を挙げて取り組んでいく。

続いて、資料2を御覧いただきたい。経済の好循環に向けて、政労使三者が意見を述べ合い、それぞれが取り組むべき課題についての共通認識を醸成するため、本年9月より5回にわたって「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開催した。会議には、総理にも3回御出席いただき、また、高橋議員にも毎回御出席いただき、貴重な御意見を頂戴した。経済界、労働界、有識者の皆様と真摯な議論を重ねた結果を、先週、政府、日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会及び日本労働組合総連合会の代表者の連名で、共通認識を文書として取りまとめたものが資料2である。

別紙のとおり、取りまとめでは、経済の好循環実現に向けて一致協力して取り組むとの共通の認識に至っている。

「1. 賃金上昇に向けた取組」及び「2. 中小企業・小規模事業者に関する取組」では、企業収益の拡大を賃金上昇や下請け取引の適正化に確実につなげるということを期待している。

「3. 非正規雇用労働者のキャリアアップ・処遇改善に向けた取組」では、これまでの正規・非正規という二元的な働き方を固定化させるのではなく、それぞれの職場のニーズに応じた多様な形態の正規雇用労働を実現するということを書いている。

「4. 生産性の向上と人材の育成に向けた取組」では、ワーク・ライフ・バランス推進の観点も踏まえ、各個人の希望と企業経営上のニーズに応じた柔軟な働き方の実現に向け、労使で積極的に話し合うとしており、今後、それぞれが具体的な取組を進め、その成果を確認する、としている。

政府も「三本の矢」の効果による足もとの企業収益の拡大を速やかに賃金上昇につなげるため、「1. 賃金上昇に向けた取組」の中ほどにあるように、復興財源を確保しつつ、復興特別法人税を1年前倒しで廃止するなど、好循環実現に向けた様々な施策を講じいく。好循環実現の成否は、政労使のそれぞれが具体的な取組をいかに推進するかにかかっている。政府としても好循環実現に向けてそれぞれの取組の成果をしっかりと確認し、引き続き必要な環境整備に全力で取り組んでいく。

(菅議員) 次に、平成26年度予算案について、麻生議員より御説明をお願いします。

(麻生議員) 先ほどの閣議において、平成26年度予算の概算を決定したので、その概要を申し上げる。

平成26年度予算については、デフレ脱却・経済再生と財政健全化をあわせて目指す予算であり、日本の競争力の強化につながる未来への投資や、生活の基盤を守る暮らしの安全・安心といった事項に重点化するとともに、歳出の効率化を図っている。

また、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算でもあり、消費税増収分を活用して社会保障の充実と安定化を図っている。

金額で申し上げますと、基礎的財政収支の対象経費については、総額72兆6,121億円となっている。これに国債費23兆2,702億円を加えた一般会計歳出の規模は、総額95兆8,823億円となっている。歳入については、租税及び印紙収入は50兆10億円、また、その他収入は4兆6,313億円となっている。

この結果、公債発行額は41兆2,500億円となり、第一次安倍内閣以来となる1兆6,010億円の減額を行っている。国の一般会計のプライマリーバランスについては、「中期財政計画」における26年度、27年度の「各年度4兆円程度改善」との目標を大きく上回り、第一次安倍政権以来となる5兆2,407億円の改善を実現している。

引き続き、経済再生と財政再建の両立に向けて、皆様方のお力添えをお願い申し上げます。

(菅議員) 続いて、資料4の短期・中長期の経済財政展望の充実について、高橋議員より御説明をお願いします。

(高橋議員) 資料4について申し上げますが、その前に、若干この1年間の回顧をさせていただく。

1年目のアベノミクスは大きな成果が出たと思う。そしてこの間、民間企業や市場の変化への期待が高まったと思う。ただし、民間企業や市場を動かすには、私は道半ばだと思う。変化への期待は高まっているが、まだ変化を確信するには至っていない。それどころか、先行きについては市場や海外から若干厳しい見方も出ているように思う。具体的に、民間調査機関の来年、再来年の成長率の予想を見ても、まだ成長率、物価ともに1%ぐらいしか見込まれていない。

以上のことを踏まえて、このペーパーに書いたことは極めて単純である。アベノミクスのもとで短期と中長期の経済財政運営の道筋を示す。そのためには、まず経済と財政の展望をきちんと示す、それも数字で定量的に示すことで展望を充実させていたきたいということを書いている。

このペーパーの中で強調したいことは、アベノミクスにとっての正念場は、むしろこれからだということである。正念場には二つの意味がある。一つは、短期、3年程度を展望したときに、やはり2度の消費税率の引上げを乗り越えてデフレを脱却し、いわゆる経済の好循環を作れるかという意味での正念場である。この展望は、徐々に

開けつつあると思う。今後2年間の経済財政運営の詳細な航海図をきちんと示すことで国民にわかりやすく説明していく必要があると思う。もう一つ、重要な正念場が、中長期で見たときの正念場である。政府は2%の成長を目標としているが、民間はまだ1%程度しか見込んでいない。この1%のギャップをどう埋めていくかということが非常に重要だと思う。

したがって、安倍政権に問われるのは、経済の好循環はもちろんだが、改革の好循環を作ることではないか。具体的には、成長戦略と歳出改革と2つに分かれるが、成長戦略については、労働、医療、農業などの規制改革、税制改革をより強化していくことで生産性の伸びを実現していかなければならず、そのためには相当思い切った改革が必要である。

一方で、歳出改革については、マーケットに財政健全化と経済再生が両立できると納得してもらうためにも、継続的な歳出抑制の取組が必要である。10年程度を展望して目標を実現するためには、相当な血を流すこと、血が流れることを覚悟する必要があるのではないかなと思う。

いずれにしても、成長戦略と歳出改革を加速させるために次元の違う取組を続けていく必要がある。政治的にも力が強く、支持率も高い、今のうちに改革の好循環に向けて踏み出す政治的な決意が求められるのではないかな。

(菅議員) それでは、御自由に御意見をいただきたい。

(黒田議員) 先ほど「平成26年度の経済見通し」の御説明があったが、経済・物価の先行きについて、政府と日本銀行の間で基本的な見方は共有されていると考えている。

この1年ほどを振り返ると、アベノミクスのもとで、金融市場、実体経済及び物価、期待のいずれもが好転しており、家計・企業の両部門で所得から支出へという前向きの循環メカニズムが働く中で、景気は緩やかに回復している。また、消費者物価の前年比も、+0.9%までプラス幅を拡大している。このように、日本経済は2%の「物価安定の目標」の実現に向けた道筋を順調に辿っているとみている。

来年も、日本銀行は、2%の実現に向けて、「量的・質的金融緩和」をしっかり推進していく。

(佐々木議員) 先ほど高橋議員から、「短期・中長期の経済財政展望の充実に向けて」の民間議員ペーパーの説明があったが、この重要性は非常に高いと思う。

日本の景気は国内要因のみならず海外からもいろいろな影響を受けているわけで、例えば今回のFOMCにおけるテーパリング開始のアナウンスにより米国景気の回復への期待を好感して、株高や円安が進行したように、日本国内の状況のみならず海外の経済、金融情勢を注意深く評価して、フォワード・ルッキングな経済財政展望の提示と、それらをベースにして適時、経済財政政策に反映していくことが必要であると考えている。その際に、市場の自律性は尊重していかなければいけないのだが、過度な折り込みがなされないように工夫していかないと、また、展望の発表そのものがいろいろな影響を与えると思うが、その中でも将来への期待を感じさせるような包括的なマクロ、具体的なミクロの政策展望の提示をしていくべきだと考えている。例えば、日本経済の成長において、海外市場の成長を取り込んでいくという方針が出ているが、これに向けてこれまでのGDPの拡大のみならず、GNIの極大化に配慮した施策への転換をしっかり図っていく経済政策も、その展望の明示が必要ではないかなと思う。

しかしながら、我が国が誇るプラントやシステムをパッケージにしたジャパンイニシアチブでのインフラ輸出を拡大していくことが必要になるわけだが、先進国はOECDルールに縛られている。この隙間を縫って、非OECDの諸国がナショナルキャピタリズム等を掲げ参入してきており、単に1企業でこれに対応していくには厳しい

状況になりつつある。したがって、我が国の民間企業がリスクを取りつつも相応のチャレンジができるような政策の拡充と、中長期的な国際的ルールの見直し等への国のイニシアチブの展望を明らかにして、民間企業の国際展開とアライアンスを奨励する省庁共同的な、かつ体系的な政策展望の提示、具体的な展開を推進していくことそのものが民間投資を活性化させると考えているので、その点、ぜひ御勘案いただきたい。

(伊藤議員) 外でアベノミクスの議論をするときに、時に非常に厳しい見方があると思うが、そのうちの多くの部分には、数字の誤解や細かい点についての思い込みがあるのだと思う。いつもそこで申し上げているのだが、数年前のデフレの時期の日本の経済で考えてみると、成長率も雇用も、今日報告があった財政状況も物価も、随分好転している。その意味では、1年を振り返ってみて非常に大事なものは、アベノミクスが何を実現したのかということであり、外に対してしっかりした、明るいビジョンを出すということである。最初の頃に議論になったように、経済は気からという部分が非常に多いので、そこはもう一回、しっかりやっていくべきだと思う。

その一方で、中では慎重な議論をしっかりとっておかなければいけない。中長期の人口問題や、グローバルな様々なリスクの問題、財政についても社会保障費などいろいろ取り組まなければいけない問題があるので、同時にしっかり決めて、この先さらに進展できるような方向で議論できればと思う。

(高橋議員) 政労使会議の取りまとめについて、申し上げる。

今年の2月5日の諮問会議で議論した時に、政労使の連携が必要だということを提言した。今回、それが取りまとめという形になったことは非常に意義が深い。この取りまとめは、経済の好循環の実現に向けた出発点だと思うので、来春闘で果たしてどこまできちんと賃金が上がっていくかを見極める必要がある。

ただし、2月5日の提言の中には、それ以外のことも含めた労働市場の改革のことが入っている。例えば、若者や女性の働く機会を拡大していくことや非正規のキャリアアップ、など、労働市場の改革も挙げているので、これから先も引き続き労働市場の改革に取り組んでいく必要があるということを確認させていただきたい。

(茂木議員) 先ほど佐々木議員からお話のあった、インフラ・システム輸出については、安倍政権として、関係閣僚による「経協インフラ戦略会議」を設置し、ミャンマーをはじめ新興国の国別戦略を作ると同時に、民間だけではリスクをとれない案件について、JICA、JBIC、JOGMEC、NEXIといった様々な政府金融・保険も総動員して、日本のすぐれたインフラやシステムの国際展開を後押ししていくという方向で検討を進めている。

(麻生議員) 今年の初め、新聞に出てくる一部の予想では、このアベノミクス等によって日本国債は暴落し、金利は暴騰するという予想があったのではないかと。それが逆にあって、国債は価格が上がり、金利は低下した。この事をどう見るのか。皆様方の御意見を踏まえ、今回の予算では、中期財政計画に基づく4兆円のプライマリーバランス赤字の改善に関して、5兆円の改善を達成したが、4兆円を超える1兆円を別の支出に回してしまうということはしなかった。また、諮問会議での議論を受けて、予算できちんとした対応をし、厚生労働関係もいろいろあったが、診療報酬の改定をプラス100億円だけで収めて、財政健全化をきちんとやっているということは、見る人が見たら分かるのだが、世の中に伝わっていないと思う。これらについては、是非、声を大にして言っていかなければいけないと思っている。

中長期的には、人口減・労働力不足と、原発を含むエネルギー問題が、日本にとって一番大きな問題だと思っているが、まずは2020年度のプライマリーバランス黒字化の目標を達成したいと思っている。

(西村内閣府副大臣) 今年の経済成長率の予測は、民間エコノミストの当初の予想が外

れ、政府経済見通しに沿って実体経済が大きく改善した。今回の政府経済見通しは、来年度の実質成長率1.4%とし、再び、高過ぎるという批判をされているが、成長戦略について労働分野を含めて方向性をしっかり出していき、賃金の上昇のメカニズムをしっかり作り上げれば必ず達成できると思うので、頑張っていきたい。また、この政労使会議のとりまとめの1枚目にあるとおり、一致協力して取り組み、さらにその成果を確認するということになっているので、どのような形で確認していくかは、これから協議をしたいと思うが、少なくとも諮問会議の場で、賃金の状況がどうなっているかについて定期的に御審議いただきたいと思っている。

#### ○アベノミクスを中長期的発展につなげるために

(菅議員) 次の課題に移る。アベノミクスにより、景気は緩やかに回復しつつある。この好機を確実なものとし、我が国の中長期的な発展につなげていく観点からの提案をいただく。小林議員から御説明をお願いします。

(小林議員) 資料5をご覧ください。今、当面の正念場あるいは2020年までの議論があったところだが、本日のこの提案は、骨太方針に掲げた目指すべき姿の具体化あるいは定量化、道筋の検討ということである。そこで、「アベノミクスを中長期的発展につなげるために」と題して、来年前半にも重点的に検討できるよう事項を改めて整理をした。

今世紀半ば、2050～2060年を見込んで、骨太方針に書いた目指すべき姿からバックキャストすることで、今、何を成すべきかを考える必要があると考えている。後ほど内閣府事務方から人口等の長期的な計数を補足説明してもらうが、この国の先行きは、放っておくと決して明るくはないと思う。足もとのデフレ退治は非常に重要で不可欠だが、先のことと同時に手掛けていかないと手遅れになると認識している。

そこで、2020年の東京オリンピック、パラリンピックをエポックとして捉え、今後の7年間でやるべきことを整理してはどうかという提案を申し上げたい。2050年を見据えて取組例として3つの柱を置いた。

第1の柱は、人口とマクロ経済である。人口規模は短期的には変わらないが、何もしなければ10年で1割程度減ってしまう。一国の独立とその存在感を果たし続けるには、ある程度の経済規模を維持することが必要であるし、人口減少局面においても、これが維持できる発展のメカニズムを固めていくようにすべきである。それに関係する項目例を並べているが、やはりエネルギー、科学技術、イノベーションなどと成長を結びつけることが重要だと思う。先ほどもお話があったように、GNIの拡大、生産性の上昇もポイントである。

第2の柱は、人口減少局面だからこそ、なおさら健康長寿と老若男女が生き生きと能力を発揮して活躍する環境作りが重要となる。健康リテラシーの向上や予防医学の強化によって、医療や介護への依存を減らすという発想が基本になると思う。その上で、医療や介護サービスの効率的な提供を図るという改革をするべきである。健康であれば働けるが、働き方も変えなければならない。今や60歳代の2人に1人は働いており、40年程度は働く時代になっている。他方、倒産会社の平均寿命は25年程度なのだから、もはや1社で一生雇用するという時代ではない。うまく転職できる仕組みの必要性は年々高まっている。また、女性の労働参加は進んでいるが、もっと活躍し、育児と勤労が両立する社会にするために、総理がいつもおっしゃっているが、まだまだ沢山やるべきことがあると思う。働く女性が不利になるような仕組みは改めていかなければいけない。

第3の柱は、地域の話である。人口減少と高齢化で全国的に地域経済の弱体化が進んでいる。人口数を増やせば解決するかもしれないが、短期的には無理な話で、その

前に崩壊が進んでしまう。暮らし方、行政の在り方、地域経済の活性化、それら全てをパッケージ化して地域作りを図っていかねばならないと思う。

以上、目新しいものはないが、それはずっと前からやるべきと言われてきた多くの対応を先送りしてきたという証左でもある。将来の人口予測などは、そんなに大きく外れるものではない。放っておけば確実に減るし、高齢化も過疎化も進む。そういう予測があるにもかかわらず、長期的な視点に立った政策の検討が今まで進まないのは、やはり激痛ではなくて鈍痛から来ているのではないか。行政だけが怠慢だというわけではなく、ゆっくりと、しかし、確実に世界も時代も変わっているにもかかわらず、去年と同じことをやっていけば許される、または同じことをやるべきだと考えるところが多過ぎるのも確かだと思う。もちろん今、申し上げた事項に限ることもないが、来年は、今後の構造変化の可能性と、そこで生ずる分野横断的な課題をきちんと抽出、整理して、そのシステムの克服を目指す包括的な取組について議論を深めていきたい。

(菅議員) 続いて、内閣府事務方より、小林議員の提案に関連して補足説明をさせる。

(西川内閣府政策統括官) 資料6「参考資料(中長期的な発展につながる構造)」の1ページを御覧いただきたい。過去半世紀の日本経済の変化を比較した表である。この間、大きく変貌している。まず、人口を見ると、1960年から現在で、総人口は約3,000万人増えている。一方、出生率は低下し、高齢化比率は上昇している。合計特殊出生率は2から1.39に、また平均寿命では、例えば男性は65歳から大体80歳となっており、年金支給開始年齢が60歳の時代であれば、支給期間は5年間であったものが、今、年金支給開始年齢を65歳と見ると15年と長い時間になっている。所得水準は大きく上昇している。米国の所得水準を100とすると、1960年当時の16から92へと米国の所得水準に随分近づいている。また、産業別の就業構造については、第3次産業就業者比率が1960年当時38%ぐらいだったものが今や7割まで上昇している。高速道路や新幹線は当時存在しなかったが、今やそれぞれ1万km、2,000kmまで延びている。大学進学率についても、前は10人に1人しか進学していなかったが、今は6割が大学に進学している。ノーベル賞の受賞者を見ても1人から18人と大きな進展がある。

こうして過去を振り返って未来を見ると、半世紀後の2060年について、新興国の台頭や人口減少等、日本を取り巻く経済社会の環境に大きな変化が予想され、日本の経済規模が縮小していくという見方もある。しかし、過去半世紀の変化を踏まえれば、こうした未来像は政策努力や人々の意思によって大きく変えていくことが可能であると考えている。

3ページ以降、中長期的な発展構造に関係するデータを様々な切り口から整理している。まず、日本を取り巻く構造変化として世界経済を見ると、今後、世界のGDPにおける中国、インドのシェアが高まり、特に中国は2030年にはアメリカを上回る規模になるという見方が世界のエコノミストの大勢となっている。

4ページ。超長期で見た日本の人口推移である。終戦直後7,200万人であった人口が足下は1億2,806万人まで増え、現状が継続すれば2060年には9,000万人弱まで減少する見込みである。ただ、超長期で見れば、人口というものも変えられる変数ではないかと考えている。

5ページ。20代女性の出産が大幅に減少している。その理由は、右の表のとおりである。

6ページ。有配偶率は雇用の形態によって差があり、非正規雇用の男性の有配偶率が正規雇用の半分以下である。未婚の方に伺うと、交際相手を持たない未婚の方あるいはそもそも交際を望んでいない未婚者の割合が増えている。

7ページ。世界的に新興国中心のものづくりが盛んになる中で、世界貿易に占める日本の輸出のシェアが低下傾向にある。逆に今後のイノベーションが期待される領域

として右の表の分野が指摘されており、ものづくりの司令塔あるいは知的資産、高度人材によって成長の糧がある。

8 ページ。世界経済に占めるアジア経済の割合を見ると、アジア経済が今後、21世紀後半に向かう中で世界経済の半分ぐらいの規模に増えるということがわかる。これに伴い、アジアの中間所得層が何千億あるいは何兆という単位で長期的に増えていくことが見込まれる。右側の図では、コンビニ、衣料品店、飲食店等のサービス業で日本のビジネスの海外展開が急速に進展していることがわかる。

9 ページ。高齢化の進行に伴う社会保障給付費の増加についてだが、課題先進国として社会保障の重点化・効率化をどう実現していくかということは、まさに課題解決先進国になるために必要である。

10 ページ。労働参加の問題を掲げている。高齢者の就業を希望する方は、各国と比べて日本はかなり高い。また、日本の女性の労働力率が上昇すると出生率が低下しているということが示されているが、フランス、スウェーデン、アメリカといった先進国では、労働力率と出生率を同時に上昇させることに成功している。日本も近年、女性の労働参加率と出生率の上昇が同時に高まっているように見受けられるが、今後、出生率を上げながら、女性の就業が促されるという構造をしっかりと作っていく必要がある。

11 ページ。今後の人口減少の中で就業者数が減少していくことが見込まれており、2010年の6,298万人に対して、何もしない場合、2020年、2030年、それぞれ就業者が5,937万人、5,453万人に減少していくことが見込まれる。ただ、しっかり経済を成長させ、就業の機会を作り、また労働参加が適切にできる労働市場にしていけば、それぞれ350万、630万人の就業増につなげることができると見込まれている。労働人口の減少を抑制する施策には、やはり必要な取組を労働分野で足下からしっかり進めていくことが必要である。

12 ページ。今後、2040年にかけて半分以上の市町村で人口が3割以上減少すると見込まれている。一方、人口密度が高いほど行政コストが減少すると見込まれている。サービス業についても同じようなことが言えると考えられる。こうした人口密度を鍵にした地域の再編といったことを考えていく時期にあると見られる。

13 ページ。アジアの都市の競争力が急激に伸びている中で、日本の大都市がやや停滞傾向にある。ただ、都市は単独で存在するわけではなく、そのロケーションやネットワークが重要であるという認識が高まっている。アジアの都市のネットワークの中で、どう日本の都市力を発揮していくかということが今後の課題であると考えられる。

最後に14ページ。日本を訪れる外国人旅行者は2013年12月20日に史上初の年間1,000万人を達成した。日本について外国人は特に「豊かな伝統と文化」、「アニメ、ファッション、料理など新しい文化の発信」、「美しい自然」といった点で魅力ある国と受けとめている。

(菅議員) 御自由に御意見をいただきたい。

(佐々木議員) 中長期的な発展という話だが、日本の将来の話そのものだと認識していかないといけない。そういう意味で、我が国の中長期的な発展を確保していくためには、やはり短期的、局所的な施策を積み重ねていくのみでは非常に困難な状況に既になりつつある。

国の活力の源である生産年齢人口は少子化により減少しつつあり、また、生産活動の前提であるエネルギーの安定供給についても不安が今、拡大しているという状況だと認識している。我が国の出生率は、2005年の1.26をボトムにして、2012年では1.41と回復傾向に見えるが、出生数の絶対値が必ずしも増加していない。それから、フランスの少子化対策がよく引き合いに出されるが、フランスでは1993年の1.66をボトム



に、政府の施策展開によって近年では2.0と人口置換水準に近い値まで回復してきている。比較すると、2009年における我が国の家族関係社会支出は対GDP比で0.96%ぐらいである。先進国で最低水準というのが現状である。フランスの場合は3.2%であり、非常に大きな乖離がある。

近年では、女性の就業率が高い方が出生率も高いということが指摘されており、柔軟な育児休業の取得や就業自由選択補足手当、保育方法自由選択補足手当等の拡充や、週35時間といった短い労働時間がフランスの母親の高就業率を支えていることも注目すべきである。必ずしも同質化する必要はないが、検討に値するのではないかと思う。フランスでは、低所得者層、ひとり親への支援が充実している。また、婚外子が不利益をこうむることのない施策を含めて社会全体で出産、子育てを支える仕組みが確立している。

我が国でも自立自助を原則とするが、中長期的発展を土台から阻害する少子化への歯止めは、各種の支援なしにはなかなか難しいと考えている。したがって、社会保障の重点化・効率化と財政健全化とを両立させながら生産年齢人口の拡大を図って、将来の成長基盤を確立していくべきである。

現在の少子化傾向を規定の流れと捉えた周辺の改善施策も必要だが、本丸である少子化そのものを改善する施策の推進を、中長期的な視野のもと、外国とは異なる日本独自の文化・慣行も大切にしながら、それに適合する少子化対策として立案、注力していくべきと考えている。

(高橋議員) 暗くなりがちな未来と、少し明るくなりかけている現状の間に大きなギャップがある。このギャップが、先ほど申し上げた市場や海外による厳しい見方の根拠だと思う。例えば労働力不足にどう対処するのかということについて、日本はまだ答えが出ていない。そこについて解決しなくてはいけない。その意味では、未来と現在のギャップが大きいことは、逆にいえば、それだけ克服すべき課題があるということなので、日本が課題解決先進国になることで未来を変える政策を打ち出していくべきである。人口でさえ、長期的には変えられると思う。

そのように変えるために重要なポイントは、2つある。1つは、今やるべきことを先送りしない。人口問題など、どんどん今からやっていく。後ろになればなるほど若い世代、将来世代の負担が重くなっていってしまう。2つ目が、展望するときに見えるだけ数値化して議論するという。例えば労働力の不足も、10万人単位の不足なのか、100万単位なのか、1,000万単位なのか、それによってとるべき対策が違ってくるので、できるだけ数値に基づき選択肢を示していくということだと思う。超長期を展望した上で2020年ぐらいを目標に改革のターゲットを定めて、それを毎年ブレイクダウンして、来年、再来年、何をやっていくかというように安倍政権できちんと課題設定をしていくこと。それが市場や海外に伝えていくことである。

(伊藤議員) 先ほど麻生大臣がおっしゃった人口の問題は、高齢化やエネルギーの問題とともに、長期的な問題でもあるが、ある意味で非常に緊急の問題でもあって、例えると、のど元に刺さったとげということである。特に海外の人と話すときよく感じるが、海外にとって日本は遠く、細かいことはわからないので、結局は、日本が人口問題あるいはエネルギー問題にいかに対応するのかということ問われる。したがって、このとげを抜く作業は、中長期の問題というよりも、まさに緊急かつ非常に重要で、アベノミクスの経済活力を更に高めるために重要である。

過去1年を振り返ってみて、アベノミクスと中長期の問題でいくつか政策イノベーションがあったと思う。例えばTPPの交渉に参加するという大変難しい決断を非常に早い段階でしたというのは、グローバル化に日本が加わっていく上で、重要な決断であった。

総理のロンドンでの講演にもあったとおり、女性の活躍支援をはっきり打ち出したことも、人口問題、高齢化やエネルギーの問題においても、あるいはそれ以上の政策が出せるかが非常に重要である。それが政策的イノベーションだと思う。何を打ち出すかはこれから更に議論すれば良いが、個人的な意見を一つだけ例としてあげておきたいと思う。例えば、介護や子育て支援でアジアの人材を使うことが、人口問題や高齢化の問題に対する1つのステップになると思う。エネルギー等の分野でもいろいろな政策があると思うので、ぜひこのような場で議論ができれば良い。

(茂木議員) 中長期をにらんで、副総理や他の議員の皆さんからも御発言があったように、人口減少の問題とエネルギー制約の問題の2つが一番大きな課題であるというのは間違いない。そのうちエネルギーについては、私は最悪の状況は脱出しつつあり、これから改善の道筋はつくと思う。技術面でも、高効率化、スマートな需要のコントロール、さらにはエネルギーの調達方法を含めて、様々な改善の余地があり、電力システム改革を含め、それらを着実に、より大胆に実行していくことが必要である。

人口減少の問題については、抜本的に少子化対策を進めなくてはならない。当面は、シルバー人材や女性の活用、機械化・IT化による省力化、加えて、中長期的に外国人の活用についてどう考えるのかということも重要である。

さらに、少子化の問題については、労働環境や子育ての環境を変え、将来に対して明るさが見えてくれば、結婚したくなるということもあるだろう。

(麻生議員) 内閣府の資料6で、1次産業就業者の比率が1960年から2010年の50年間で33から4になっている。それで3次産業が38から70と、およそ倍になっているが、ほとんど減っていない2次産業が日本という国で一番大事にしなければいけないところだと思っている。18世紀・19世紀、産業革命等で成功したイギリスは、それで得た富を金融に回した。20世紀に入ってアメリカが自動車をはじめ巨大な産業を形成したが、アメリカもまた金融に傾斜し、リーマンショックを引き起こすに至った。日本は、アベノミクスが成功した後に、イギリスやアメリカと同じような方向に行くのか、それとも、ドイツのように、2次産業をきっちり守っていくのかを決めてもらわなければいけない。私どもは2次産業をきちんと持ち続けるべきだと思っており、少なくとも今回の予算でもそのような方向で進めようとしている。日本は巨額の個人金融資産を持ち、世界最大の対外純資産を持っている国家であり、これを有効に活用しつつも、2次産業、ものづくりをきちんと維持するという国家的な意思を示すことが必要であり、この諮問会議として最も大事な中長期的課題であると思う。

日本は金融では外国に勝てないと言う方もいるが、大阪の米相場がシカゴ商品取引所よりはるか前にできているという歴史がある。日本人には金融に適したDNAも必ずあると思うので、それはそれで大事にしながらも、きちんともものづくりと金融の両方ができるようになる必要がある。

(新藤議員) 私は、国家戦略特区担当の大臣も拝命しているが、国家戦略特区のキーワードは、日本の本気度を挙げている。いろいろな分析を通じて、何をやるべきか、どこが問題なのかはわかっている。あとは、本気でそれを改善するかどうか、それが安倍内閣の使命である。

2040年には、自治体が維持できない地域が全国で20%を超えとも言われている。大量の社会資本の改修が公共投資のみで終わってしまうおそれがある。したがって、どう地域を活性化させるかは、プラットフォームとして「地域の元気枠」という予算枠で取りまとめるが、地域ごとのやり方で元気になれる、活性化する仕組みを作り上げる、それを国は制度として支援することが必要である。そのためには、ICTを活用した徹底的な効率化・高度化をやらなければいけない。やるべき政策はわかっているので、それをどこまできっちり仕分けするかが問題である。

電子政府の例をとると、調査のやり取りをファクスでやろうとしたことがあったので、ペーパーレスの仕事を増やすために本気でやるのなら、そういうところから紙を使うなということ了指摘した。それぞれの自治体のアドレスすらデータベースにない。思い切りやれば、国・地方を合わせて年間1兆円コストカットできるという試算もあるが、都道府県は10%、市区町村も30%しかクラウドを導入していない。やるならば徹底してやり、交付税も含めて現実的な議論をやるべきである。福祉の問題もメディカルメガバンクをやればものすごい勢いでコストカットでき、便利になる。国際展開も含め、数々の取組で我々の本気を示していきたい。

(安倍議長) 人口減少や労働力不足に対してどう対応していくかということについて、いわば足元の課題、短期的な課題、中期的な課題、長期的な課題があると思うが、有識者の皆様には、良い知恵を出していただき、議論を進めていただきたい。

(小林議員) 先ほどの麻生大臣の2次産業、日本らしい資本主義に関して、サービスを入れて2.5次産業にしないと、ただのものづくりでは後進国に負けてしまう。サービスと混ぜた産業を興すことが必要だが、若い人があまり理系に行かなくなっており、この現実をひっくり返すために、文部科学省等の政策も必要ではないかと思う。

(菅議員) ここで平成25年最後の諮問会議を締めくくるにあたり、総理から御発言をいただく。

(報道関係者入室)

(安倍議長) 本年1月9日に経済財政諮問会議を再起動し、間もなく1年になる。この間、骨太方針や消費税率引上げに伴う対応、2回の経済対策など、重要政策を取りまとめていただいた。デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環の実現は道半ばだが、光は確実に見えてきた。黒田日銀総裁には、異次元の量的・質的金融緩和に取り組んでいただくとともに、金融政策、物価等に関する集中審議等を通して、政府・日本銀行間の議論の連携を深めることができた。

皆様方のこれまでの御尽力に感謝申し上げます。

また、本日は来年度の経済見通し、政府予算案、そして政労使会議のとりまとめについて報告があった。民間議員からも、今後2～3年程度の期間を視野に入れ、しっかりと経済財政運営に取り組むべきこと、様々な中長期的な構造変化を直視した上で、少子化問題、女性の活躍、労働力と働き方の問題など、具体的な取組を2020年に向けて進めていくべきこと、といった大変貴重な提案をいただいた。

まさに来年は、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環の実現のための正念場である。産業競争力会議とも連携を深め、分野を横断する課題にも一層切り込んでいただきたい。どうかまた来年もよろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(菅議員) 以上で、本年最後の諮問会議を終了する。来年も引き続き活発な御議論をお願いしたい。

(以上)